

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 コンバム株式会社

【英訳名】 CONVUM Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 穰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 國松 孝行

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 経営管理室 千葉 祐太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	967,027	909,251	1,924,052
経常利益	(千円)	188,305	171,350	365,489
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	123,788	118,653	237,481
中間包括利益又は包括利益	(千円)	210,390	193,424	353,206
純資産	(千円)	5,683,008	5,941,421	5,786,911
総資産	(千円)	6,011,081	6,411,555	6,100,375
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	79.53	76.23	152.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	93.8	92.0	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,225	281,294	460,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△105,161	△32,545	△185,614
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△54,212	△38,782	△92,763
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,356,840	2,659,100	2,433,239

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が見えてきていると考えられます。

このような環境下、当社グループが関連する業界におきましては、電子部品半導体製造装置関連での需要は、国内を中心に回復の予兆は見えるものの、低調に推移いたしました。食品機械業界、自動車関連業界、各種自動機関連においても、昨年度から続く原材料や各種部材の高騰、運送料金の度重なる値上げの影響により低調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は909,251千円(前年同期比94.0%)、連結経常利益は171,350千円(前年同期比91.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,653千円(前年同期比95.9%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

設備稼働率の増加は感じているものの大口の需要増加にはつながらず、真空機器および吸着パッドの受注が減少しました。生産設備の省人化、自動化の流れからロボットハンド関連製品の引き合いは旺盛であり、新製品投入と新規顧客の取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は762,423千円(前年同期比96.5%)となりました。営業利益については155,770千円(前年同期比100.6%)となりました。

(韓国)

中国市場向け半導体検査装置、ソーラーセル関係の生産は中断しているものの、韓国市場および中国を除くアジア向け半導体検査装置の再稼働により保守部品の受注が増加しました。また、新しい規格の半導体製造・検査装置の開発が再開され、緩やかな景気回復基調が見えてきましたが低調に推移しました。

この結果、売上高は178,103千円(前年同期比86.8%)となりました。営業利益については5,482千円(前年同期比32.4%)となりました。

(その他)

主にタイでは、タイおよび周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、自動車関連設備、食品関連設備への製品投入を行いました。

この結果、売上高は19,184千円(前年同期比61.9%)となりました。営業損失については7,415千円(前年同期の営業利益は1,532千円)となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ219,464千円増加し、3,672,142千円となりました。これは主として、現金及び預金が246,110千円増加したのに対し、電子記録債権が21,237千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ91,715千円増加し、2,739,412千円となりました。これは主として、投資その他の資産が99,392千円、有形固定資産が681千円増加したのに対し、無形固定資産が8,357千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ311,179千円増加し、6,411,555千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ129,811千円増加し、289,461千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9,345千円、未払法人税が31,362千円、その他が92,591千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26,856千円増加し、180,672千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ156,668千円増加し、470,133千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ154,510千円増加し、5,941,421千円となりました。これは主として、利益剰余金が79,740千円、その他有価証券評価差額金が54,551千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ225,860千円増加し、2,659,100千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益173,106千円に加え、減価償却費89,942千円、棚卸資産の減少額20,184千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額28,037千円等の減少要因により281,294千円の資金収入(前年同期は273,225千円の資金収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出12,829千円、有形固定資産の取得による支出9,403千円、投資有価証券の取得による支出8,105千円等の減少要因により32,545千円の資金支出(前年同期は105,161千円の資金支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額38,782千円の減少要因により38,782千円の資金支出(前年同期は54,212千円の資金支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40,902千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	1,657,000	—	748,125	—	944,675

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	岩手県奥州市水沢姉体一丁目17-12	282	18.17
伊 勢 すが子	東京都大田区	126	8.10
伊 勢 幸 治	岩手県奥州市	82	5.29
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	77	4.98
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260-1	53	3.42
MTAsia株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	36	2.31
神 谷 信 一	埼玉県坂戸市	35	2.25
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	28	1.80
小 川 敦	島根県雲南市	26	1.72
伊 勢 三 郎	東京都大田区	25	1.63
計	—	773	49.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,555,000	15,550	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	1,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,550	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コンバム株式会社	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	100,400	—	100,400	6.06
計	—	100,400	—	100,400	6.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,839	2,811,949
受取手形	※1 21,960	※1 28,258
電子記録債権	※1 275,087	※1 253,849
売掛金	201,128	218,352
製品	138,292	129,430
仕掛品	112,742	104,107
原材料	96,253	99,282
その他	41,638	27,290
貸倒引当金	△265	△379
流動資産合計	3,452,678	3,672,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,998	1,749,823
減価償却累計額	△899,016	△925,780
建物及び構築物（純額）	845,982	824,043
機械装置及び運搬具	1,192,216	1,177,946
減価償却累計額	△878,688	△830,943
機械装置及び運搬具（純額）	313,528	347,003
土地	703,887	704,662
その他	773,743	778,810
減価償却累計額	△704,224	△720,920
その他（純額）	69,519	57,889
有形固定資産合計	1,932,917	1,933,598
無形固定資産	98,333	89,975
投資その他の資産		
投資有価証券	528,747	615,952
繰延税金資産	3,908	3,114
その他	83,789	96,771
投資その他の資産合計	616,445	715,837
固定資産合計	2,647,696	2,739,412
資産合計	6,100,375	6,411,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,939	31,285
未払法人税等	33,966	65,328
賞与引当金	18,697	20,382
役員賞与引当金	8,232	3,060
その他	76,813	169,405
流動負債合計	159,649	289,461
固定負債		
退職給付に係る負債	83,307	86,352
繰延税金負債	70,367	94,179
その他	140	140
固定負債合計	153,815	180,672
負債合計	313,464	470,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,012,960
利益剰余金	3,830,512	3,910,252
自己株式	△119,786	△119,786
株主資本合計	5,471,811	5,551,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,744	262,296
為替換算調整勘定	61,605	85,771
その他の包括利益累計額合計	269,350	348,067
非支配株主持分	45,749	41,803
純資産合計	5,786,911	5,941,421
負債純資産合計	6,100,375	6,411,555

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	967,027	909,251
売上原価	457,160	442,181
売上総利益	509,867	467,070
販売費及び一般管理費	※ 340,592	※ 313,232
営業利益	169,274	153,837
営業外収益		
受取利息	176	135
受取配当金	8,825	9,108
受取地代家賃	5,752	4,978
為替差益	8,204	10,222
その他	1,541	1,155
営業外収益合計	24,501	25,600
営業外費用		
売上割引	61	121
減価償却費	3,788	3,812
その他	1,620	4,153
営業外費用合計	5,470	8,087
経常利益	188,305	171,350
特別利益		
固定資産売却益	1,948	1,824
特別利益合計	1,948	1,824
特別損失		
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	739	0
投資有価証券評価損	1,080	—
特別損失合計	1,820	68
税金等調整前中間純利益	188,433	173,106
法人税、住民税及び事業税	60,582	59,250
法人税等調整額	4,495	669
法人税等合計	65,077	59,920
中間純利益	123,355	113,186
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△432	△5,467
親会社株主に帰属する中間純利益	123,788	118,653

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	123,355	113,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,125	54,551
為替換算調整勘定	34,908	25,686
その他の包括利益合計	87,034	80,238
中間包括利益	210,390	193,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	210,822	197,371
非支配株主に係る中間包括利益	△432	△3,946

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	188,433	173,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,080	—
減価償却費	90,887	89,942
有形固定資産除却損	739	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,947	△1,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,887	1,551
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,821	△5,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,079	3,014
受取利息及び受取配当金	△9,002	△9,243
売上債権の増減額 (△は増加)	95,422	250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,386	8,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,524	20,184
その他	55	17,273
小計	350,114	297,901
利息及び配当金の受取額	9,002	9,243
法人税等の還付額	523	2,187
法人税等の支払額	△86,414	△28,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,225	281,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,829
定期預金の払戻による収入	1,888	—
投資有価証券の取得による支出	△7,955	△8,105
有形固定資産の取得による支出	△49,259	△9,403
有形固定資産の売却による収入	2,202	2,221
無形固定資産の取得による支出	△52,036	△4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,161	△32,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,212	△38,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,212	△38,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,223	15,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,074	225,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,765	2,433,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,356,840	※ 2,659,100

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	875千円	— 千円
電子記録債権	5,629 "	6,382 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	35,605千円	34,147千円
給与手当	90,230 "	78,878 "
役員賞与引当金繰入額	3,419 "	3,068 "
賞与引当金繰入額	7,236 "	6,920 "
退職給付費用	3,479 "	3,156 "
研究開発費	34,542 "	40,902 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,488,840千円	2,811,949千円
預入期間が3か月超の定期預金	△132,000 "	△152,849 "
現金及び現金同等物	2,356,840千円	2,659,100千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,479	35.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	38,914	25.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	38,913	25.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	38,913	25.00	2024年6月30日	2024年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	715,207	189,983	30,848	936,039	30,987	967,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	715,207	189,983	30,848	936,039	30,987	967,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,190	15,110	—	90,300	—	90,300
計	790,398	205,094	30,848	1,026,340	30,987	1,057,328
セグメント利益又は損失(△)	154,782	16,905	△3,946	167,741	1,532	169,274

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,741
「その他」の区分の利益	1,532
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	169,274

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	732,163	157,904	890,067	19,184	909,251
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	732,163	157,904	890,067	19,184	909,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,260	20,199	50,459	—	50,459
計	762,423	178,103	940,527	19,184	959,711
セグメント利益又は損失(△)	155,770	5,482	161,253	△7,415	153,837

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、主に「タイ」であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

令和5年12月21日付で、妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司の株式の全保有出資持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから「中国」を除外しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,253
「その他」の区分の損失(△)	△7,415
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	153,837

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	79円53銭	76円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	123,788	118,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	123,788	118,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,556	1,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当については、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	38,913千円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

コンバム株式会社
取締役会 御中監査法人アリア
東京都港区代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンバム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンバム株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。